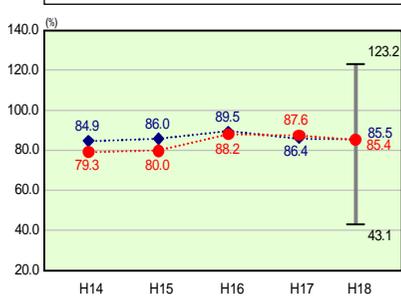


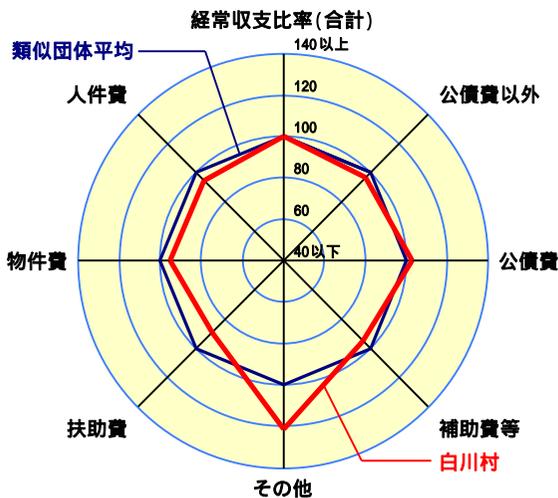
経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

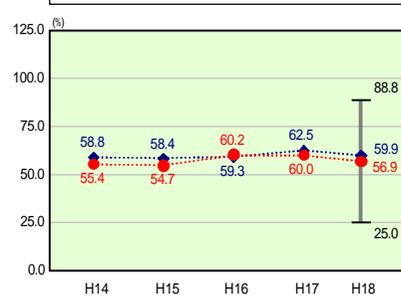


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

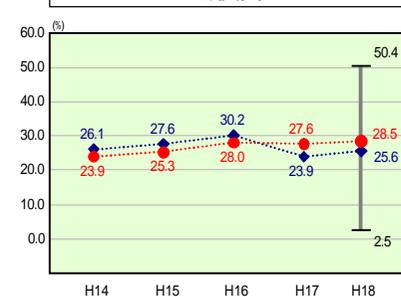
| | |
|------|------------------------|
| 人口 | 1,862人(H19.3.31現在) |
| 面積 | 356.55 km ² |
| 歳入総額 | 2,736,751千円 |
| 歳出総額 | 2,650,963千円 |
| 実質収支 | 64,027千円 |



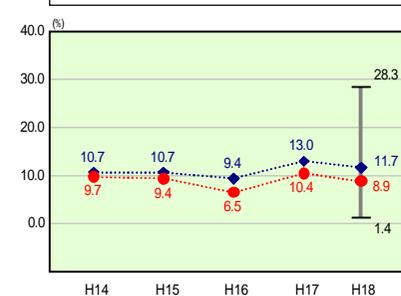
公債費以外



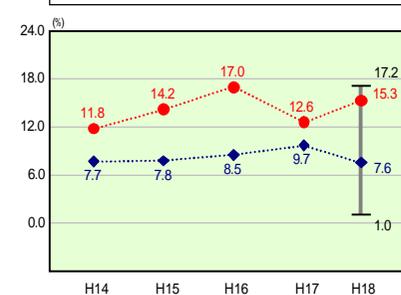
公債費



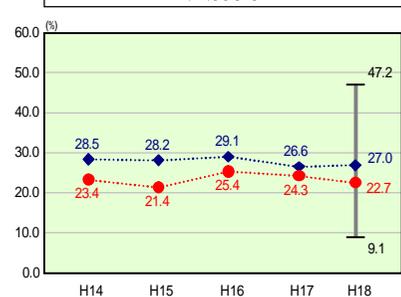
補助費等



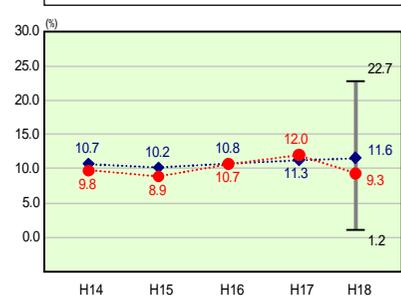
その他



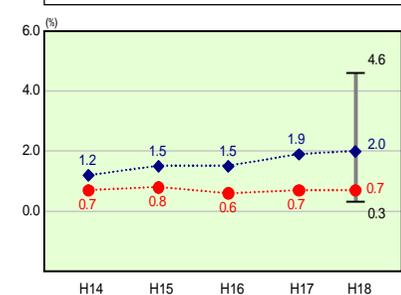
人件費



物件費



扶助費



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 類似団体平均と比較して、人件費に係る経常収支比率は14年度から低い、これは白川村行政改革大綱(集中改革プラン)に掲げた新規採用の抑制による職員数の減(15年度2人、16年度0人、17年度2人、18年度0人)により人件費が削減したこと、また給与構造の見直しによる人件費削減によるものである。今後も引き続き定員管理の適正化に努め、人件費を抑制する。

公債費: バブル崩壊後の経済対策として行った公共投資的事業や、荻町合掌造り集落の世界遺産登録(7年度)によるインフラ整備等のため借入れた多額な村債の元利償還金が財政を圧迫しており、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を2.9%上回っている。公営企業会計を含む白川村の公債費の推移は地方債発行の抑制により、20年度をピークに減少に転じる見込みであるが、破直した財政構造は引き続き予想されるため、今後控える公共投資的事業の起債依存型の事業実施の見直しをおこない村債の新規発行を抑制する。

その他: その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、主に特別会計への繰出金が類似団体平均に比べ多額となっていることである。特に国民健康保険事業会計直轄勘定と公営企業会計の観光施設事業(温泉・スキー場)、下水道事業の増加が懸念されるため、これら特別会計について、独立採算の原則に立ち健全化に努める。

普通建設事業費: 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体平均を上回っているが、これは東海北陸自動車の延伸に伴う付帯工事の発生によるものである。この付帯工事は全線開通する20年度まで引き続き実施されることから、次年度以降、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は引き続き類似団体平均を上回る見込みである。また小学校の統合による校舎整備やブロードバンド整備等、必要不可欠な社会基盤整備を今後控えていることから実質公債費率等、財政判断基準に注視した事業計画を立てなければならない。